

(技術士事務所 稲葉 IT ガバナンス研究所 脱炭素 DX モニタリング)

第11号：2025年6月9日（月）～ 2025年6月15日（日）報道分

週刊 脱炭素 DX ニュースウォッチ 2025（日経 XTech 編）の第 11 号を配信いたします。

<目次>

- ☐ 6/9 (月)
- ☐ 6/10 (火)
- ☐ 6/11 (水)
- ☐ 6/12 (木)
- ☐ 6/13 (金)
- ☐ 6/14 (土)
- ☐ 6/15 (日)

建設業における熱中症と高齢労働者の転倒リスクが顕在化しています。2024 年の熱中症による死傷者は 3 年連続で増加し、厚生労働省は 2025 年 6 月から早期発見や対処手順の整備を事業者に義務付けました。また、高齢者の

転倒災害も増加傾向にあり、60 代前半が最も多くを占めています。このため厚労省は、2026 年 4 月より高齢労働者の安全対策を事業者の努力義務とする方針です。気候変動と高齢化を背景に、建設現場での新たな労災リスクへの対応が求められています。

[目次へ](#)

□ 6/10 (火)

【6/10・日経 XT】 News Digest トヨタが米国の部品工場に 125 億円を投資 2026 年に稼働、ハイブリッド車の現地生産を支える ほか 櫛谷さえ子 日経 Automotive 専属ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/at/18/00015/00089/>

トヨタは、米ウエストバージニア州の部品工場に約 125 億円を追加投資し、2026 年後半から稼働予定の次世代ハイブリッド・トランスアクスル組立ラインを新設します。これにより北米生産体制を強化し、トヨタおよびレクサスのハイブリッド車現地生産を支えます。新ラインは、エンジンとモーターの動力を車輪に伝える中核部品であるトランスアクスルを製造し、ハイブリッド車市場の成長を後押しします。これにより同工場の総投資額は 28 億ドル超となります。

【6/10・日経 XT】 Automotive Report 大阪・関西万博で e-fuel 使用バス、一般的な軽油と同じ価値観を提供 伏木 幹太郎 日経クロステック

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/at/18/00006/00798/>

大阪・関西万博では、合成燃料（e-fuel）を使用したシャトルバスが運行されます。水素と CO₂から製造された e-fuel を営業車両に使うのは国内初で、既存の軽油と同様に使える点が特徴です。再エネ由来の水素と回収した CO₂から製造され、環境負荷も低く、多様なモビリティへの展開が期待されています。コスト面では、水素生成に必要なグリーン電力の価格が課題ですが、今後は価格の安い地域での製造も検討されます。使用感は従来のバスと変わらず、普及に向けた一歩とされています。

【6/10・日経 XT】 トrend解説 from メガソーラービジネス 米エネルギー貯蔵産業、系統用蓄電池「国産化」に 1000 億ドル投資 エネルギー安全保障と雇用創出に貢献へ Junko Movellan ジャーナリスト

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02443/060300105/>

米国のアメリカン・クリーン・パワー協会は、系統用蓄電池の国産化推進に向け、2030 年までに 1000 億ドルの投資を表明しました。この投資により 35 万人の雇用創出とエネルギー安全保障の強化、米国製蓄電池による供給体制の確立を目指します。2025 年には導入容量が 20GW に倍増し、2031 年までに 47GW 超が計画中です。主要企業も新技術開発や工場設立を進め、製造業復活と地域経済の活性化を牽引しています。

[目次へ](#)

□ 6/11 (水)

【6/11・日経 XT】 ZEH-M 最前線 第 1 回 ZEH-M に「新定義案」が登場、マンションの省エネ性能は次のステージへ 荒川 尚美 日経クロステック／日経アーキテクチュア

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03228/060500001/>

政府は集合住宅版 ZEH である「ZEH-M」の普及促進に向けて、新たな定義案を公表しました。主なポイントは、一次エネルギー消費量削減率を 20%以上から 35%以上に引き上げ、外皮性能も「断熱等性能等級 6 以上」とすることです。また、「ZEH-M Oriented」の適用を 6 階建て以上に限定し、中低層への適用を制限します。背景には、急増する ZEH-M 対応物件と大手デベロッパーの標準仕様化があります。課題としては、設備の不足や建設コストの増加が挙げられますが、補助制度や技術開発の支援策により対応が進められています。

【6/11・日経 XT】自動車グローバルウォッチ イタリアの空港が使用済み EV 電池でエネルギー貯蔵システム 櫛谷 さえ子 日経 Automotive 専属ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03214/060600007/>

イタリア・ローマのフィウミチーノ空港に、使用済み EV 電池を活用したエネルギー貯蔵システム（BESS）が導入されました。日産や Stellantis、メルセデス・ベンツの異種電池を組み合わせた世界初の試みで、太陽光発電と連携し再エネを効率的に活用できます。総容量は 10MWh で、CO2 排出を 10 年で 1 万 6000 トン削減する見込みです。

【6/11・日経 XT】記者の眼 このままではペロプスカイトも危ない、負けを呼ぶ補助金政策に見直しを 野澤 哲生 日経クロステック／日経エレクトロニクス

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00138/061001784/>

記事は、日本の太陽光発電政策が変換効率の追求に偏り、量産によるコスト削減効果を軽視したために世界市場で敗れた経緯を振り返っています。とくに NEDO の「PV2030」では、技術革新で発電コストを下げる目標が掲げられましたが、製造コストが高止まりし実用化に至らない技術が多く生まれました。これに対し、中国は量産を重視して低価格化を実現し、市場を席巻しました。現在進められているペロプスカイト太陽電池の開発でも、同じ過ちを繰り返す恐れがあるとして、補助金政策の見直しを訴えています。

【6/11・日経 XT】ニュース解説：土木 国土強靱化の次期 5 カ年計画決定、大口径下水道管路の健全化 30 年度 100% 安藤 剛 日経クロステック／日経コンストラクション

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00142/02277/>

政府は 2026～2030 年度の「国土強靱化次期 5 カ年計画」を閣議決定しました。本計画では、特に老朽化した大口径下水道管路の健全化を重視し、2030 年度までに健全性確保率を 100%に引き上げる目標を掲げています。埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、上下水道の維持管理を予防保全型へ転換し、デジタル技術の活用も推進します。全体予算は約 20 兆円で、その半分以上をライフライン強靱化に充てる方針です。

【6/11・日経 XT】トレンド解説 from メガソーラービジネス 世界で増加する「水上太陽光」、本格普及への課題は？ IEA が調査報告書、海洋沿岸部にも開発が進む 大場 淳一 ジャーナリスト

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02443/060300106/>

IEA が発表した報告書によると、水上太陽光発電（FPV）はアジアを中心に導入が進み、2023 年には約 7.7GW に達しました。設置場所に制約が少ない利点がある一方、法制度の不備や高コスト、環境への影響など課題も多く残っています。特に地上設置に比べ 25%高い建設費や、海洋設置時の劣化リスク、保守の専門性依存が指摘されました。IEA はこれらの課題に対し、AI やドローンの活用、耐久性向上などの対策を提案しています。

[目次へ](#)

□ 6/12（木）

【6/12・日経 XT】ZEH-M 最前線 第 2 回「断熱等級 7」上回る最先端の省エネ集合住宅、YKK グループのパッシブタウン第 5 街区 池谷 和浩 ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03228/060500002/>

YKK グループが開発した「パッシブタウン第 5 街区」は、断熱等級 7 を上回る高断熱性能を誇る最先端の省エネ集合住宅です。住宅 3 棟の平均 UA 値は 0.23W/m²・K と高く、木造外皮に高性能な窓や断熱材を採用。中でも 7 階建ての O 棟は、太陽光と P2G（Power to Gas）を活用し、年間電力の 95%を自給。AI 制御の EMS により最適なエネルギー運用も実現しています。環境負荷の低減と快適性を両立した次世代型集合住宅です。

【6/12・日経 XT】 高みを目指せ ZEH-M 先行事例の検証 Nearly ZEH-M 集合住宅その後、「代々木参宮橋テラス」の実績値 有岡 三恵 ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00279/060300009/>

2023 年完成の「代々木参宮橋テラス」は、国内初の Nearly ZEH-M 認証を取得した賃貸集合住宅で、設計時には一次エネルギー消費量を 76%削減する高性能な建物です。太陽光発電と AI 搭載のエネルギー管理システムにより自家消費率は大幅に向上しましたが、実際の削減率は 37.5%にとどまりました。これは居住者のライフスタイルが影響しており、今後はエネルギー使用を意識させる建築的工夫も必要と指摘されています。

【6/12・日経 XT】 高みを目指せ ZEH-M 3 大都市圏にできる注目 ZEH-M ZEH-M Ready のタワマンも、関西エリアで相次ぎ完成へ 荒川 尚美 日経クロステック／日経アーキテクチャ 渡辺 圭彦 ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00279/060300010/>

3 大都市圏では、省エネ性能を高めた ZEH-M（ゼッチ・マンション）が続々と開発されています。特に、再エネを除く一次エネルギー削減率 30%超、太陽光発電の設置、優れた断熱性能を満たす高水準の集合住宅が注目されています。関西ではタワマンションで ZEH-M Ready を達成する事例が増加し、エネファームによる創エネや売電を通じて高い省エネ効果を実現。東京都の「ザ・ライオンズ世田谷八幡山」は住戸平均で一次エネ削減率 124%を達成し、災害対応機能も備えています。今後の集合住宅の脱炭素化の象徴といえる取り組みです。

【6/12・日経 XT】 ニュース解説：土木 ゴムタイヤ式「富士トラム」導入費 618 億円、LRT の半額未満 日本工営 JV が試算 星野 拓美 日経クロステック／日経コンストラクション

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00142/02280/>

山梨県は、富士山麓とリニア新駅などを結ぶ「富士トラム」構想について、導入費を LRT の半額未満の 618 億円と試算しました。ゴムタイヤ式でレール不要な次世代トラムは、磁気マーカーを読み取り水素燃料で走行し、環境負荷も軽減できます。LRT に比べ軌道や電力施設の整備費が抑えられる一方、水素価格が高いため維持費は 1.5 倍となります。県はトラムの輸送力や省人化効果などを評価し、2025 年度内に新構想をまとめる方針です。

【6/12・日経 XT】 自動車グローバルウオッチ 安全性能が 5 つ星でも他車への攻撃性が高いクルマがある 櫛谷 さえ子 日経 Automotive 専属ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03214/060900008/>

欧州の衝突安全試験で多くの車種が 5 つ星評価を得ましたが、自車内の安全性が高くても、他車に対する攻撃性が高い車も存在します。特に Audi「Q5」や VW「Tayron」は、前面衝突試験で相手車両に深刻な損傷を与える可能性があるとされ、ペナルティー評価を受けました。車両の大型化・重量化が進む中、Euro NCAP は「コンパチビリティ」評価を導入し、相手への安全性も重視しています。マツダ「CX-60」などは攻撃性が低く、高く評価されました。

【6/12・日経 XT】 ニュース解説 火力発電の CO2 を 1 日 5 トン分離、三菱重工のガスタービン向け実証設備 江口 剛 日経クロステック／日経ものづくり

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/10758/>

三菱重工は、関西電力の姫路第二発電所において、ガスタービン発電からの排ガスから CO2 を 1 日 5 トン分離・回収する実証プラントを稼働させました。これは同社初のガスタービン向け実証で、CO2 回収プロセスの効率化とアミン吸収

液の改良を目指しています。天然ガス火力発電の低 CO2 濃度に対応し、将来の CCS 付き火力発電の主流化を見据えた技術開発の一環です。発電効率低下への対策も重要課題とされています。

【6/12・日経 XT】ニュース 技術 建物の生涯 CO2 排出量を「見える化」 竹中工務店がシステムを開発、26 年度から全案件に適用 小山 航 日経クロステック／日経アーキテクチャ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00008/060200281/>

竹中工務店は、建物の生涯 CO2 排出量（ホールライフカーボン）を可視化するシステム「Z-CARBO」を開発しました。建材製造から建設、解体までの排出量を計画段階から提示し、顧客と削減目標を合意できる点が特長です。ZEB 認証物件の実績を活かした AI による推計も強みで、2026 年度から全案件に適用されます。今後の建築物 LCA 制度への先行対応としても注目されています。

【6/12・日経 XT】高みを目指せ ZEH-M CASE1 パッシブタウン第 5 街区（富山県黒部市）最先端の省エネ集合住宅が完成、「断熱等級 7」上回る全 64 戸 池谷 和浩 ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00279/060300003/>

富山県黒部市の「パッシブタウン第 5 街区」では、断熱等級 7 を上回る高性能な集合住宅が完成しました。全 64 戸から成るこの ZEH-M Ready 対応住宅は、木質ハイブリッド構造を採用し、平均 UA 値 0.23 と極めて高い断熱性を実現しています。特に 7 階建ての O 棟では太陽光と P2G による再エネ供給により、年間電力の 95%を自給可能とし、快適性と環境性能を両立しています。

【6/12・日経 XT】高みを目指せ ZEH-M 性能アップのテクニック 断熱等級 6 と 1 次エネ 35%削減、RC 造集住での達成方法を解説 荒川 尚美 日経クロステック／日経アーキテクチャ 渡辺 圭彦 ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00279/060300005/>

記事では、RC 造集合住宅で「ZEH-M ハイグレード」や「GX 志向型住宅」など高性能住宅支援制度の要件を満たすための技術的ポイントが解説されています。断熱等級 6 を達成するには、開口部の断熱強化や熱橋部の補強が不可欠です。また、一次エネルギー消費量削減には太陽光発電や高効率な給湯器の採用が重要です。特に GX 志向型住宅では、ハイブリッド給湯器やエネファームの導入が 35%以上の削減達成に有効とされています。設備や意匠、コストのバランスを踏まえた丁寧な計画が求められます。

【6/12・日経 XT】高みを目指せ ZEH-M CASE2 Brillia 深沢八丁目（東京都世田谷区）日本初『ZEH-M』分譲マンション、住棟と住戸がどちらも最高水準 荒川 尚美 日経クロステック／日経アーキテクチャ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00279/060300004/>

東京都世田谷区の「Brillia 深沢八丁目」は、日本初となる全住戸および住棟で最高水準の ZEH-M を達成した分譲マンションです。屋上には 336 枚の太陽光パネルを敷き詰め、各住戸で発電した電力を HEMS などで活用。加えて全戸にエネファームを導入し、断熱性能も最高等級 7 を実現しています。これにより一次エネルギー消費量の削減率 100%超を達成しました。環境性能の高さと快適性の両立が評価され、販売も好調です。

[目次へ](#)

□ 6/13（金）

【6/13・日経 XT】トレンド解説 from 日経エネルギーNext 長期脱炭素電源オークションが改定へ、洋上風力の採算性確保の解答か 山家 公雄 エネルギー政策研究所長

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02421/060600085/>

目次へ

[目次へ](#)

目次へ

[illegible]